

Economic Indicators

発表日: 2019年1月25日(金)

消費者物価指数(東京都区部・2019年1月)

～事前予想を上回るも先行きは楽観できず。鈍化傾向持続の公算大～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部

主席エコノミスト 新家 義貴 (TEL: 03-5221-4528)

(単位: %)

		全国					東京都区部				
		総合	生鮮除く総合	食料(酒類除く)及びエネルギー除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	石油製品	総合	生鮮除く総合	食料(酒類除く)及びエネルギー除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	石油製品
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
17	1月	0.4	0.1	0.1	0.2	9.2	0.1	▲ 0.3	0.0	0.1	11.7
	2月	0.3	0.2	▲ 0.1	0.1	13.2	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.1	0.0	14.4
	3月	0.2	0.2	▲ 0.3	▲ 0.1	16.2	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.2	19.7
	4月	0.4	0.3	▲ 0.3	▲ 0.0	12.8	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.4	▲ 0.1	14.3
	5月	0.4	0.4	▲ 0.2	0.0	11.2	0.1	0.1	▲ 0.2	0.0	11.6
	6月	0.4	0.4	▲ 0.2	0.0	6.6	0.1	0.0	▲ 0.4	▲ 0.2	7.1
	7月	0.4	0.5	▲ 0.1	0.1	6.6	0.2	0.2	▲ 0.3	▲ 0.1	8.1
	8月	0.7	0.7	0.0	0.2	7.6	0.5	0.4	▲ 0.1	0.0	9.6
	9月	0.7	0.7	0.0	0.2	7.2	0.5	0.5	▲ 0.1	0.0	8.3
	10月	0.2	0.8	0.0	0.2	9.4	▲ 0.1	0.6	0.0	0.1	10.6
	11月	0.6	0.9	0.1	0.3	10.1	0.3	0.6	0.1	0.2	11.4
	12月	1.0	0.9	0.1	0.3	9.0	1.0	0.8	0.2	0.4	9.9
18	1月	1.4	0.9	0.1	0.4	7.3	1.3	0.7	0.3	0.4	8.8
	2月	1.5	1.0	0.3	0.5	9.2	1.4	0.9	0.4	0.5	10.7
	3月	1.1	0.9	0.3	0.5	7.0	1.0	0.8	0.4	0.5	7.6
	4月	0.6	0.7	0.1	0.4	7.0	0.5	0.6	0.3	0.3	7.2
	5月	0.7	0.7	0.1	0.3	9.1	0.4	0.5	0.1	0.2	11.0
	6月	0.7	0.8	0.0	0.2	13.6	0.6	0.7	0.3	0.4	15.7
	7月	0.9	0.8	0.0	0.3	14.3	0.9	0.8	0.4	0.5	15.7
	8月	1.3	0.9	0.2	0.4	13.9	1.2	0.9	0.5	0.6	15.4
	9月	1.2	1.0	0.1	0.4	14.8	1.2	1.0	0.5	0.7	16.3
	10月	1.4	1.0	0.2	0.4	15.5	1.5	1.0	0.5	0.6	17.2
	11月	0.8	0.9	0.1	0.3	11.9	0.8	1.0	0.5	0.6	11.8
	12月	0.3	0.7	0.1	0.3	5.5	0.4	0.9	0.4	0.6	4.4
19	1月	-	-	-	-	-	0.4	1.1	0.7	0.7	▲ 0.1

(出所)総務省統計局「消費者物価指数」

○コアコア改善を主因として、事前予想を上回る

総務省から発表された19年1月の東京都区部消費者物価指数(生鮮食品除く)は前年比+1.1%と前月から上昇率が0.2%Pt拡大し、事前の市場予想である+0.9%を大きく上回った。電気代、ガス代の上昇を主因にエネルギー価格がプラス寄与をやや拡大させたことに加え、除く生鮮食品・エネルギー(日銀版コアコア)が前月から0.1%Pt、食料及びエネルギー除く総合(米国型コア)前月から+0.3%Pt上昇率を拡大させるなど、エネルギー以外の部分も改善している。コアコアの上振れは予想外で、強い結果と言えるだろう。



○コアコア部分が改善

エネルギー価格は前年比+8.0%と、前月の+7.6%から伸びが拡大した（前年比寄与度：12月+0.39%Pt → 1月+0.42%Pt）。原油価格下落の影響によりガソリン、灯油が前月比でマイナス、前年比でも伸び率は大幅に縮小（ガソリンはマイナス転化）した一方、過去の燃料価格上昇の影響が遅れて反映される電気・ガス代はプラス寄与の拡大が続いたことで、エネルギー全体では伸びが拡大する形になっている。なお、東京都区部に比べて全国では石油製品価格のウェイトがかなり大きいいため、来月公表される1月の全国CPIではガソリンや灯油価格下落の影響が都区部対比で大きく出る。全国ベースでは1月のエネルギー価格は鈍化する可能性が高い。

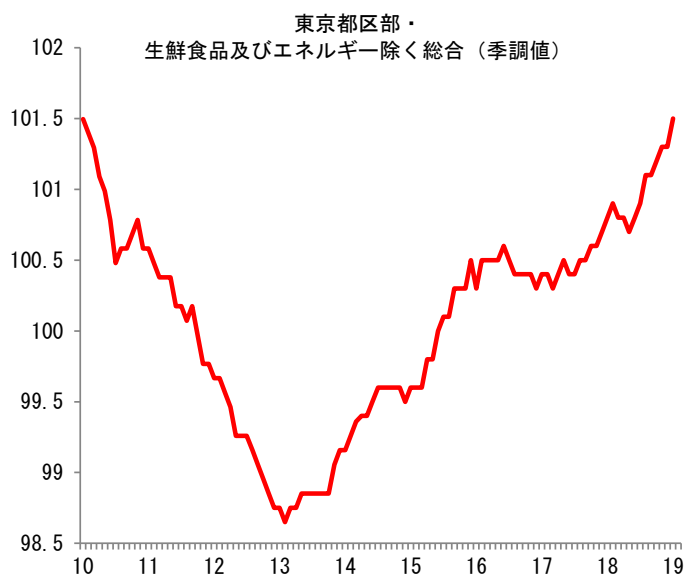
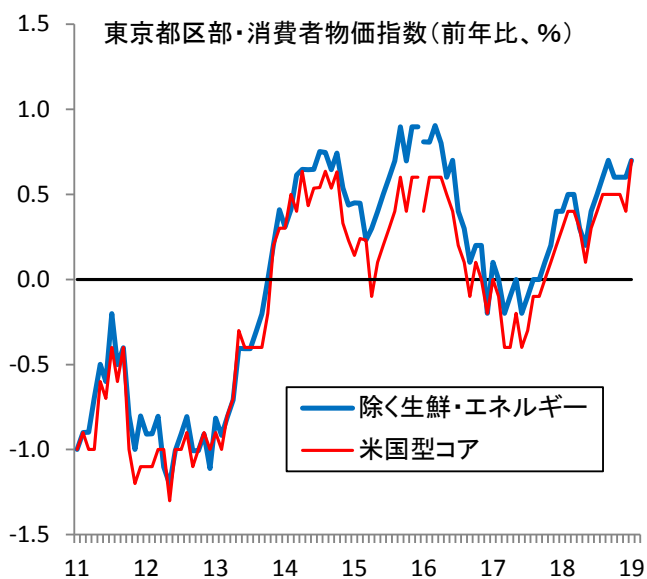
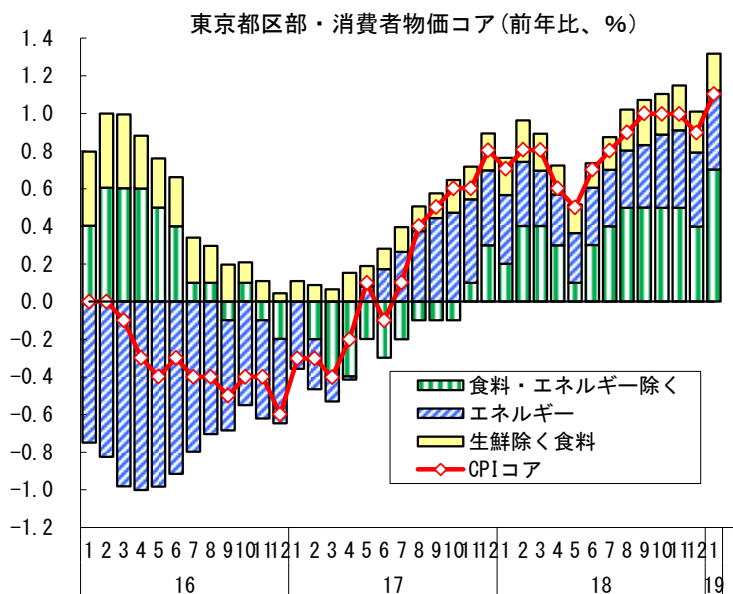
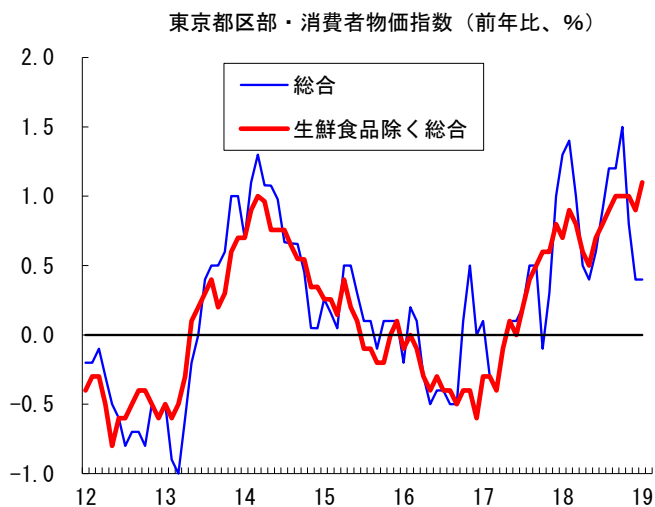
除く生鮮食品・エネルギー（日銀版コアコア）は前年比+0.7%（12月：+0.6%）と前月から0.1%Pt、食料及びエネルギー除く総合（米国型コア）は+0.7%（12月：+0.4%）と前月から0.3%Ptの上昇率拡大となった。季節調整値でも日銀版コアコアが前月比+0.2%、米国型コアが+0.3%と上昇している。前年比の内訳では、宿泊料の上昇寄与が大きかったほか、値上げのあった新聞代や自動車保険料などが押し上げに寄与している。

足踏み状態が続いていたコアコア部分が今月改善したことは好材料だ。ただ、このところ東京都区部に比べて全国では低い伸びになることが多い点には注意が必要で、1月の全国でもコアコアが改善するかどうかはなんともいえない。個人消費に力強さが欠けることから、値上げに対する企業の慎重姿勢が強い状況には変化はないとみられることに加え、足元で景気の減速感が強まっていることもマイナス要因である。コアコアの先行きについて強気になることは難しく、今後も低空飛行を続ける可能性が高いとみるのが自然だろう。

○鈍化傾向が続く可能性大

前述のとおり、来月公表される1月の全国CPIコアではエネルギー価格は鈍化する可能性が高いことに加え、コアコア部分も都区部のように改善するかは分からない。12月の全国CPIコアは前年比+0.7%だが、1月も同レベルにとどまる可能性は高いだろう。

その先についても原油価格下落の影響が残ることから下押し圧力がかかりやすい状態が続くとみられる。特に影響が大きく出そうなのが19年春以降である。電気代・ガス代は制度上、燃料価格の変動がかなり遅れて反映される。現時点では過去の燃料価格上昇の影響が残っていることから電気・ガス代は上昇が続いているが、4月以降は前月比でマイナスの状態が続く可能性が高く、前年比でもプラス寄与が縮小していきだろう。この先、原油価格の持ち直しや円安の進行といったことがなければ、エネルギー価格の上昇率は19年末にかけて鈍化していく可能性が高い。こうしたエネルギー価格のプラス寄与縮小を補えるだけの強さはコアコアにはないことから、エネルギー価格の鈍化に伴って、CPIコア全体でも上昇率は鈍化する可能性が高い。仮に幼児教育無償化の影響がCPIに反映されるとすれば、19年末の（消費税要因を除いた）CPIコアが前年比でマイナスに転じる可能性すらあるだろう。



(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

(注) 消費税率引き上げの影響は除いている

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。